

令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	1510	事業名	県民生活総務事業			
所属名	県民文化局県民生活部 県民総務課		評価責任者	県民総務課長 清水 俊治		
			作成責任者	向井 遼太郎	ダイヤルイン	052-954-6159
政策名	県民生活行政の円滑な運営		施策名	県民生活行政の円滑な運営		
事業目的	局内の管理運営経費等及び他県出身者により組織される県人会を通じた県政のPR					
根拠法令・計画等	地方自治法、地方公務員法、公益法人等への一般職地方公務員の派遣等に関する法律、愛知県給与条例					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	17.60人(0人)	17.70人(0人)	17.70人(0人)	18.70人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	7人(0人)	6人(0人)	6人(0人)	6人(0人)
	経費	人件費(a)	197,808千円	196,405千円	233,743千円	210,373千円
		事業費(b)	71,342千円	71,623千円	51,189千円	73,913千円
		公債費(c)	4,246千円	4,055千円	4,289千円	4,066千円
		計(a)+(b)+(c)	273,396千円	272,083千円	289,222千円	288,352千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		61,909千円	216,446千円	1,160千円	1,094千円
	経費のうち、一般財源等		210,888千円	55,069千円	248,354千円	282,223千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>県民文化局職員並びに公益的法人等派遣職員の給与、県民生活行政の円滑な運営を図るための管理的経費、戦争に関する資料館運営協議会の負担金等の事務を行う。</p> <p>1 管理事務費:66,288千円(管理的経費58,913千円、県人会県政PR推進費7,375千円)</p> <p>2 戦争に関する資料館運営費負担金:5,054千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 県民当たりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標		-	
			3年度	-	-	(見込)
			2年度	-	42円	(実績)
		2 常設展示の来客数	最終目標		6,000人	
			3年度	6,000人	6,000人	(見込)
			2年度	6,000人	4,058人	(実績)
		3	最終目標			(見込)
						(実績)
		4	最終目標			(見込)
					(実績)	
	5	最終目標			(見込)	
					(実績)	
	外部要因等	新型コロナウイルス感染症対策のため、2年4月11日～5月20日は臨時休館したほか、再開後も団体利用を制限していたため、来客数が大きく減少することとなった。				
	目的の達成に関する評価	D:進展が大きくない (判断の理由) ◎主要な指標:2(理由:戦争に関する資料館の運営状況が的確に把握できる指標であるため) 戦争に関する資料館の常設展示の来客数は、1年度の7,656人に比べ3,598人減少し、目標の6,000人を達成できなかった。				
コスト指標の増減分析	2年度の県民当たりコストは、人件費の上昇により、1年度の39円に比べ3円増加した。					
課題	戦争に関する資料館の常設展示の来客数を、回復・維持していくことが課題となる。					
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・管理的経費については、事務の見直しを進め、より効率的・効果的な執行に努める。 ・「愛知・名古屋 戦争に関する資料館」については、より多くの県民の皆様にご覧いただくとともに、資料の展示替え等を適宜行うことで、来客数を回復・維持していく。 					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	1520	事業名	情報公開・個人情報保護制度運営事業			
所属名	県民文化局県民生活部 県民総務課	評価責任者	県民総務課長 清水俊治			
		作成責任者	宮地佑輔	ダイヤルイン	052-954-6172	
政策名	開かれた県政の実現	施策名	情報公開制度、個人情報保護制度の適正運用の維持			
事業目的	情報公開制度、個人情報保護制度の適正運用の維持					
根拠法令・計画等	愛知県情報公開条例、愛知県個人情報保護条例等					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
			3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	9.40人(0人)	8.30人(0人)	8.30人(0人)	8.30人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	1人(0人)	1人(0人)	1人(0人)	1人(0人)
	経費	人件費(a)	100,935千円	90,161千円	89,787千円	91,297千円
		事業費(b)	3,136千円	3,210千円	1,957千円	2,608千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	104,071千円	93,371千円	91,743千円	93,905千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円
	経費のうち、一般財源等		102,189千円	91,467千円	89,992千円	92,254千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>開かれた県政を実現するため、愛知県情報公開条例に基づき情報公開制度の運用事務を行うとともに、個人情報の適正な取扱いを図り、個人の権利利益を保護するため、愛知県個人情報保護条例に基づき個人情報保護制度の運用事務を行う。</p> <p>1 情報公開制度運営費:2,771千円 (刊行物有償頒布費1,100千円、情報公開審査会等運営費805千円 等)</p> <p>2 個人情報保護制度運営費:365千円 (個人情報保護審議会等運営費277千円、個人情報苦情相談窓口運営費88千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	実施機関の諮問から答申までに要した期間(情報公開)	最終目標	3年度 12か月	
				3年度	12か月	7.6か月 (見込)
				2年度	12か月	7.6か月 (実績)
		2	実施機関の諮問から答申までに要した期間(個人情報)	最終目標	3年度 12か月	
				3年度	12か月	14.2か月 (見込)
				2年度	12か月	14.2か月 (実績)
		3	答申1件あたりコスト (PL経常費用／答申件数)	最終目標	—	
				3年度	—	— (見込)
				2年度	—	1,630,770円 (実績)
		4	県民あたりコスト (PL経常費用／本県人口)	最終目標	—	
				3年度	—	— (見込)
				2年度	—	12円 (実績)
		5		最終目標	—	
						(見込)
				(実績)		
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:2(理由:個人情報保護についての県民の意識が高まっており、個人情報保護制度の運営において、より正確で迅速な対応が求められているため。) ・個人情報保護制度における個人情報保護審議会の諮問から答申までに要した期間において、1年度の9.1か月から14.2か月に延びたが、類似内容の諮問案件をまとめて進めたことにより、抱えている案件を減少することができたことから、相当程度の進展があった。 ・情報公開制度に係る指標1については、情報公開審査会の諮問から答申までに要した期間において、1年度の9.2か月から7.5か月に短縮することができ、目標を達成することができた。</p>					
コスト指標の増減分析	<p>2年度の答申1件あたりコストは、1年度の47件に比べ10件不服申立案件の処理件数が増加したことから、1年度の1,982,067円に比べ351,297円減少した。 2年度の県民あたりコストは、経常費用が減少したものの、増減がなかった。</p>					
課題	情報公開制度及び個人情報保護制度の適正な運用を図るため、引き続き審議の迅速化・効率化を行う必要がある。					
今後の方向性	不服申立案件の審議に当たっては、引き続き類似案件をまとめて審議する等して迅速化・効率化を図る。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	1530	事業名	人権推進事業			
所属名	県民文化局人権推進課	評価責任者	人権推進課長 加藤 昭治			
		作成責任者	棚橋 俊之	ダイヤルイン	052-954-6167	
政策名	平等で活力ある社会の実現		施策名	県民の人権意識の高揚		
事業目的	人権が尊重され、差別や偏見のない地域社会の構築に向け、県民の人権意識の高揚を図るための啓発等を行う。					
根拠法令・計画等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、人権教育・啓発に関する愛知県行動計画等					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	7人(0人)	7人(0人)	7人(0人)	7人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	69,425千円	69,650千円	66,588千円	68,030千円
		事業費(b)	105,479千円	60,778千円	56,459千円	58,388千円
		公債費(c)	1,278千円	1,296千円	1,296千円	1,313千円
		計(a)+(b)+(c)	176,182千円	131,724千円	124,344千円	127,731千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円	
経費のうち、一般財源等		98,602千円	83,834千円	79,013千円	81,011千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>人権が尊重され、差別や偏見のない地域社会の構築に向け、県民の人権意識の高揚を図るための啓発等を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 啓発推進費:30,348千円(地方改善指導事務費640千円、人権問題啓発推進事業費29,568千円) 人権啓発活動事業費補助金:3,830千円(人権啓発活動推進事業費補助金2,830千円) 隣保館運営費補助金:25,984千円(隣保館運営費補助金25,984千円) 隣保館施設整備費補助金:45,317千円(隣保館施設整備費補助金45,317千円) 					
指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込		
		最終目標		75.0%		
	1	人権に配慮する人が増えたと思う人の割合(アンケート調査)	3年度	75.0%	75.0%	(見込)
			2年度	75.0%	90.4%	(実績)
			最終目標		2,772人	
	2	人権プラザの入場者数	3年度	2,772人	2,772人	(見込)
			2年度	2,772人	1,147人	(実績)
			最終目標		-	
	3	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	3年度	-	-	(見込)
			2年度	-	16円	(実績)
			最終目標			
	4					(見込)
						(実績)
	5					(見込)
						(実績)
外部要因等	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、人権プラザの企画展における講演会が中止となったことに伴い、施設入場者数が見込みより減少した。					
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:1(理由:県民の人権意識を図ることができるため)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2年度のアンケートにおいて、指標の目標値を上回り、同じアンケートの中で、人権を尊重していくきっかけとなったと思う人の割合も9割以上を達成したため、管理事業全体として一定の効果が得られた。 ・人権プラザの入場者数は、企画展の開催等入場者増加の為の取組を行ったが、新型コロナウイルス感染症の影響により目標値の入場者数を達成できなかった。 					
コスト指標の増減分析	2年度の県民当たりコストは、給与関係費の減少等に伴い、経常費用が減少したこと等により、1年度17円に比べ1円減少した。					
課題	「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」、「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律」、「部落差別の解消の推進に関する法律」などの人権に関する新たな法律が28年度に施行され、一層の人権教育啓発の推進が求められている。					
今後の方向性	引き続き人権意識の高揚を図るための人権啓発を推進するとともに、幅広い世代に啓発が出来るように事業内容を工夫していく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	1540	事業名	県民相談・消費生活事業			
所属名	県民文化局県民生活部	評価責任者	県民生活課長 竹本 滋知			
	県民生活課	作成責任者	川本 菜由子	ダイヤルイン	052-954-6163	
政策名	日常生活における不安の解消		施策名	県民相談の充実、消費者被害の解消、主体性のある消費者の育成		
事業目的	県民相談の充実、消費者被害の解消、主体性のある消費者の育成					
根拠法令・計画等	消費者基本法、特定商取引に関する法律、不当景品類及び不当表示防止法、消費者教育推進法、県民の消費生活の安定及び向上に関する条例等					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	25.70人 (4人)	25.80人 (4人)	25.80人 (4人)	25.80人 (4人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	53人 (13人)	53人 (13人)	53人 (13人)	54人 (13人)
	経費	人件費(a)	437,094 千円	430,796 千円	405,273 千円	418,198 千円
		事業費(b)	181,467 千円	180,318 千円	170,682 千円	141,627 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	618,561 千円	611,114 千円	575,955 千円	559,825 千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
経費のうち、一般財源等		450,186 千円	446,443 千円	421,047 千円	426,971 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>県民相談や県政に関する情報提供を実施し、県民の日常生活の不安の解消を図る。また、消費者被害の救済・未然防止や消費者啓発・教育など、県民の消費生活の安定と向上のための施策に取り組む。</p> <p>1 県民相談費:3,296千円(管理運営費2,376千円、県民相談費920千円)</p> <p>2 消費者行政推進費:10,307千円 (消費生活企画調査費581千円、消費者被害救済対策費7,711千円、消費者啓発推進費2,015千円)</p> <p>3 消費者行政活性化事業費:167,864千円(推進事業費14,116千円、事業費補助金153,748千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	県民当たりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標	-	
				3年度	-	(見込)
				2年度	-	76円 (実績)
		2	県民相談の満足率	最終目標	90%	
				3年度	90%	90% (見込)
				2年度	90%	95% (実績)
		3	消費生活苦情相談の解決率 (斡旋不調を除いた相談件数/相談件数)	最終目標	99.5%	
				3年度	99.5%	99.5% (見込)
				2年度	99.5%	99.7% (実績)
		4	消費者啓発事業の認識率	最終目標	65.0%	
				3年度	65.0%	65.0% (見込)
				2年度	65.0%	70.5% (実績)
		5	消費者被害防止に取り組む 高齢者等の見守りネットワークの人口カバー率	最終目標	85%	
				3年度	前年度より増	前年度より増 (見込)
2年度	前年度より増			前年度より3市町村増(15市町村:65%) (実績)		
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>B: 目標達成 (判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:3(理由:消費生活苦情相談の解決率を高めることは、県民の日常生活における不安の解消に大きく資することとなるため。)</p> <p>・消費生活相談員に対する研修の充実など相談員の資質の向上を図り、寄せられた相談を適切に処理することで、高い解決率を維持し、目標の消費生活苦情相談の解決率99.5%を上回るなど、管理事業全体としては目標を達成できた。</p> <p>・県民相談の満足率については、各種相談・情報提供機関等と連携し、適切な相談窓口へ県民を案内することで、目標を達成できた。</p> <p>・消費者啓発事業の認識率については、各種媒体(情報提供紙、ウェブサイト、テレビ、ラジオ)を活用した消費者啓発を実施し、目標(65.0%)を達成できた。</p> <p>・消費者被害防止に取り組む高齢者等の見守りネットワークの人口カバー率については、県内市町村に対する補助等を行い、目標(前年度より増)を達成した。</p>					
コスト指標の増減分析	2年度の県民当たりコストは、前年度から人口が16,658人減少した一方、経常費用が42,634千円増加したことにより、1年度71円に比べ、5円増加した。					
課題	今後も、全ての指標について目標を達成できるよう、それぞれの施策に取り組む。					
今後の方向性	県と市町村が一体となって地域の消費者問題解決力を高め、県民が安心して安全で豊かな消費生活を営むことができる社会の実現を目指し、県の消費生活相談体制の機能強化を図っていくとともに、引き続き、県内市町村に消費生活センター等の充実・強化に向けた働きかけを行っていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	1560	事業名	旅券発給事業				
所属名	県民文化局県民生活部 県民生活課		評価責任者	県民生活課長 竹本 滋知			
			作成責任者	矢頭 由実子	ダイヤルイン 052-563-0236		
政策名	県民生活行政の円滑な運営、県民の諸活動の支援		施策名	県民生活行政の円滑な運営、国際交流活動の活発化			
事業目的	県民生活行政の円滑な運営、国際交流活動の活発化						
根拠法令・計画等	旅券法等						
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)		
			3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	14.30人 (6人)	14.20人 (6人)	14.20人 (6人)	15.20人 (6人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	33人 (12人)	33人 (12人)	33人 (12人)	33人 (12人)	
	経費	人件費(a)	247,177 千円	243,076 千円	218,357 千円	237,270 千円	
		事業費(b)	235,665 千円	224,818 千円	196,970 千円	210,784 千円	
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		計(a)+(b)+(c)	482,842 千円	467,894 千円	415,327 千円	448,054 千円	
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		321,396 千円	326,754 千円	77,988 千円	545,739 千円		
経費のうち、一般財源等		141,402 千円	140,859 千円	337,073 千円	151,262 千円		
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>一般旅券発給申請の受理並びに旅券の作成、交付等に関する事務を行う。 各国の安全情報や一般的な注意事項等を提供することにより、海外渡航者の安全意識の向上を図る。</p> <p>1 旅券発給事業費(業務費):234,563千円 (旅券発給事務非常勤職員通勤費7,841千円、事務室管理費95,603千円、事務費30,946千円、申請受付・作成・交付等業務委託費86,724千円、市町村権限移譲推進整備費1,000千円、東三河総局総務県民課旅券グループ移転費12,449千円)</p> <p>2 旅券発給事業費(海外渡航情報提供費):1,102千円 (海外安全事業費420千円、海外安全ガイド作成費等682千円)</p>						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)		目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	事業対象者当たりコスト (PL経常費用/旅券申請者数)	最終目標		-	
				3年度	-	(見込)	
				2年度	-	12,329円	(実績)
		2	愛知県旅券センター利用者の満足度	最終目標	70%以上		
				3年度	70%以上	70%以上	(見込)
				2年度	70%以上	94.2%	(実績)
		3		最終目標			(見込)
							(実績)
		4		最終目標			(見込)
						(実績)	
	5		最終目標			(見込)	
						(実績)	
	外部要因等	旅券発給業務は県民個人の旅券申請に基づくもので、その増減は社会的要因等により大きく影響を受ける。新型コロナウイルス感染症の影響により海外渡航者が減り、それに伴い申請件数が激減した。					
	目的の達成に関する評価	<p>A: 目標超過達成 (判断の理由) ◎主要な指標:2(理由:利用者の意見を把握し窓口業務に反映することで、利用者の利便性向上を図ることができた) ・窓口対応の親切・丁寧さに対して満足度が高かったこと等から目標を達成することができた。 ・2年度は、申請件数が減少したことにより待ち時間が縮減となり、例年より満足度が上がった。</p>					
コスト指標の増減分析	2年度の事業対象者当たりコストは、新型コロナウイルス感染症の影響による申請件数減により、1年度1,621円に比べ10,708円増加した。						
課題	国の「デジタル・ガバメント実行計画」に基づき、旅券の電子申請やクレジットカード納付等が導入される予定であり、窓口業務にも大きな変更が見込まれるため、利用者及び窓口対応者が混乱しないよう県が適切に対応する必要がある。						
今後の方向性	今後も利用者の意見を参考に窓口業務を改善し、利用者の利便性向上を図る。						

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	1570	事業名	文化学事振興事業			
所属名	県民文化局文化部 文化芸術課		評価責任者	文化芸術課長 朝日真		
			作成責任者	安藤一貴	ダイヤルイン 052-954-6184	
政策名	県民の諸活動の支援		施策名	文化芸術の振興		
事業目的	文化芸術全般の振興					
根拠法令・計画等	文化芸術基本法、愛知県文化芸術振興条例、あいち文化芸術振興計画2022					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
			3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	25.50人(0人)	26.50人(0人)	26.50人(0人)	20.50人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	5人(0人)	5人(0人)	5人(0人)	5人(0人)
	経費	人件費(a)	269,564千円	279,577千円	274,019千円	211,744千円
		事業費(b)	189,180千円	185,229千円	1,309,686千円	186,912千円
		公債費(c)	39,150千円	39,427千円	39,451千円	39,752千円
		計(a)+(b)+(c)	497,894千円	504,233千円	1,623,156千円	438,408千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		90千円	90千円	89千円	125千円
	経費のうち、一般財源等		437,274千円	434,264千円	935,673千円	△371,316千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>文化芸術に関する普及啓発や多様な文化芸術活動の支援を行うとともに、そうした文化の多面的な交流を推進する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 文化学事行政推進費:6,392千円(文化学事行政推進費6,392千円) 文化芸術連携推進事業費:3,382千円(文化芸術連携推進事業費3,382千円) 芸術文化選奨事業費:4,707千円(芸術文化選奨事業費4,707千円) 地域創造負担金:22,000千円 文化活動事業費補助金:25,000千円(企画提案、後継者育成15,000千円、誰もが事業10,000千円) 名古屋フィルハーモニー交響楽団事業費補助金:76,500千円 等 					
指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)		目標年度	目標値	実績値・見込	
	1	県民当たりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標	-	-	
			3年度	-	(見込)	
			2年度	-	147円 (実績)	
	2	文化活動事業費補助金 申請件数	最終目標	3年度 100件	-	
			3年度	100件	125件 (見込)	
			2年度	100件	88件 (実績)	
	3	文化活動参加者率 (文化活動参加者/本県人口)	最終目標	3年度 10%以上	-	
			3年度	10%以上	10% (見込)	
			2年度	20%以上	5.9% (実績)	
	4		最終目標		(見込)	
					(実績)	
	5		最終目標		(見込)	
					(実績)	
外部要因等	新型コロナウイルス感染症による影響により、後援事業及び補助事業への参加者が大きく減少した。					
目的の達成に関する評価	<p>D:進展が大きい (判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:3(理由:県民の文化活動への参加動向を示す指標であるため)</p> <ul style="list-style-type: none"> 2年度は、文化活動参加者率が新型コロナウイルス感染症の影響により5.9%と目標を下回った。 2年度の文化活動事業費補助金は、制度の周知に努めた結果、目標を上回る125件の申請があった。 					
コスト指標の増減分析	2年度の県民当たりコストは、文化芸術活動応援金に係る経費が増加したこと等により、1年度48円に比べ99円増加した。					
課題	文化芸術に対する関心が高まり、余暇時間の活用として、文化活動を行いたいとする県民は多い。また、地域に密着した小規模な団体が多く、これらに対する支援を要望する声強い。					
今後の方向性	更なる文化芸術の振興を図るためには、今後も各種文化振興施策を継続的に実施していく必要がある。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	1585	事業名	あいち朝日遺跡ミュージアム管理運営事業			
所属名	県民文化局文化部 文化芸術課文化財室		評価責任者	文化財室長 菊池 学		
			作成責任者	岡島 翔太	ダイヤルイン 052-954-6782	
政策名	県民の諸活動の支援		施策名	あいち朝日遺跡ミュージアムの適切な管理運営及び整備		
事業目的	史跡貝殻山貝塚を含む朝日遺跡とその出土品等の保存及び価値・魅力の発信を図り、文化活動の拠点としての役割を担う。					
根拠法令・計画等	文化財保護法、愛知県文化財保護条例					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	4.40人 (3.30人)	3.10人 (3.10人)	3.10人 (3.10人)	0人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
	経費	人件費(a)	43,508 千円	30,751 千円	29,033 千円	0 千円
		事業費(b)	90,594 千円	495,439 千円	466,764 千円	0 千円
		公債費(c)	117,274 千円	49,754 千円	43,885 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	251,376 千円	575,944 千円	539,681 千円	0 千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		66 千円	66 千円	102 千円	0 千円	
経費のうち、一般財源等		183,638 千円	479,563 千円	115,439 千円	0 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>朝日遺跡の重要文化財等の保存及び活用を図るため、「あいち朝日遺跡ミュージアム」の整備に関する事業及び管理運営を行う。</p> <p>1 あいち朝日遺跡ミュージアム管理運営事業費:90,594千円 (運営協議会開催費 358千円、管理運営費 2,269千円、調査研究費 508千円、 収蔵品データ管理システム費 1,457千円、管理運営委託費 71,000千円、展示事業費 11,658千円、 朝日遺跡出土品保存修理事業費 3,344千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
		1	あいち朝日遺跡ミュージアム 入場者数	最終目標	5万人	
				3年度	5万人	5万人 (見込)
				2年度	1.7万人	2.4万人 (実績)
		2	県民あたりのコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標	-	
				3年度	-	- (見込)
				2年度	-	31円 (実績)
		3	あいち朝日遺跡ミュージアム の校外学習利用学校数	最終目標	45校	
				3年度	45校	45校 (見込)
				2年度	-	- (実績)
	4		最終目標			
					(見込)	
					(実績)	
	5		最終目標			
					(見込)	
				(実績)		
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>A: 目標超過達成 (判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:1(理由:事業目的である朝日遺跡の価値・魅力の発信を図る直接的な指標であるため。)</p> <p>・11月の開館からの入場者数が24,430人と目標値を大幅に上回った。</p>					
コスト指標の増減分析	なし					
課題	地元の市等と連携し、積極的な広報活動を行いながら、目標の達成を目指す。					
今後の方向性	今後も引き続き、朝日遺跡とその出土品等の保存及び価値・魅力の発信を図り、文化活動の拠点としての役割を担う施策を実施する。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	1590	事業名	芸術文化センター管理運営事業			
所属名	県民文化局文化部 文化芸術課	評価責任者	文化芸術課長 朝日真			
		作成責任者	北野孝拓	ダイヤルイン	052-954-7476	
政策名	県民の諸活動の支援		施策名	文化芸術の振興		
事業目的	愛知芸術文化センターを拠点とした文化芸術の振興					
根拠法令・計画等	文化芸術基本法、愛知県文化芸術振興条例、愛知芸術文化センター条例、あいち文化芸術振興計画2022					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	36人(25人)	37人(25人)	37人(25人)	38人(25人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	6人(6人)	7人(7人)	7人(7人)	7人(7人)
	経費	人件費(a)	379,939 千円	392,916 千円	381,181 千円	388,031 千円
		事業費(b)	1,572,887 千円	2,485,930 千円	2,482,360 千円	1,671,474 千円
		公債費(c)	1,029,164 千円	1,089,132 千円	1,107,149 千円	930,615 千円
		計(a)+(b)+(c)	2,981,990 千円	3,967,978 千円	3,970,690 千円	2,990,120 千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		166,948 千円	156,761 千円	113,017 千円	153,327 千円	
経費のうち、一般財源等		1,696,938 千円	2,656,623 千円	1,581,569 千円	1,640,158 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>愛知県芸術劇場、愛知県文化情報センター、愛知県美術館で構成される総合芸術文化施設であり、本県における文化芸術施策を展開する拠点施設として、芸術創造・文化情報を発信し、多様な鑑賞機会及び文化芸術活動の場を提供する。</p> <p>1 管理運営事務費:135,220千円 (芸術文化情報システム運用費 75,092千円、アートライブラリー業務委託費 30,847千円)</p> <p>2 管理運営委託費:999,994千円(指定管理料:指定管理者「愛知県文化振興事業団」)</p> <p>3 美術館運営費:211,147千円(企画展開催費 110,195千円、管理費 58,804千円)</p> <p>4 施設設備整備費:229,189千円 (エレベーター改修工事設計委託 3,164千円、熱源設備用排煙口復旧工事 226,025千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	利用者当たりコスト (PL経常費用/利用者数)	最終目標	-	-
				3年度	-	(見込)
		2	美術館・芸術劇場・文化情報センター入場者数	最終目標	4年度 200万人	8,491円 (実績)
				3年度	75万人	75万人 (見込)
		3	美術館企画展入場率 (入場者/入場見込者)	最終目標	3年度 100%	21.5% (実績)
				3年度	100%	100% (見込)
		4	芸術劇場利用率 (利用日数/利用可能日数)	最終目標	3年度 80%	42.5% (実績)
				3年度	80%	80% (見込)
		5	受益者負担率 (PL使用料及び手数料/PL経常費用)	最終目標	3年度 13%	3% (実績)
				3年度	13%	13% (見込)
		外部要因等	新型コロナウイルス感染症の影響により、美術館及び芸術劇場の催事が中止等となり、施設総入場者数、企画展入場率及び芸術劇口利用率が見込みを大きく下回った。			
		目的の達成に関する評価	<p>D:進展が大きくない (判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:2(理由:芸術文化センター全体を包括する指標であるため)</p> <p>・2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による催事の中止に伴い、全体の入場者数が減少したため、目標値を達成できなかった。同じく、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により施設使用料収入が減少したことから、受益者負担率が低下した。</p>			
		コスト指標の増減分析	2年度の利用者一人当たりコストは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による催事の中止等による利用者数減少及び改修工事費用の増加により、1年度1,782円と比べ6,709円増加した。			
		課題	質の高いオペラ、音楽、舞踊、演劇などの舞台芸術や美術展等を継続開催し、複合機能を活かした分野横断的な芸術や、豊富な経験を活かした先端的な芸術を創造・展開していく。			
今後の方向性	美術館や芸術劇場においては、利用者の安心・安全の確保、質の高い芸術創造機能の強化や魅力ある施設を維持することで、愛知芸術文化センターの更なる活性化を図り、今後の利用者増を見込む。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	1595	事業名	国際芸術祭「あいち」事業				
所属名	県民文化局文化部 文化芸術課 国際芸術祭推進室		評価責任者	国際芸術祭推進室長 小野内茂喜			
			作成責任者	石原 大地	ダイヤルイン	052-971-3111	
政策名	県民の諸活動の支援		施策名	文化芸術の振興			
事業目的	県民や芸術関係者、NPO、企業、市町村等と幅広い連携・協働を図りながら、愛知から文化芸術を世界へ発信する国際的な芸術祭を3年ごとに定期的に開催する。						
根拠法令・計画等	文化芸術基本法、愛知県文化芸術振興条例、あいち文化芸術振興計画2022						
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)			
		3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度		
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	24人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	4人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	
	経費	人件費(a)	250,367千円	0千円	0千円	0千円	
		事業費(b)	128,942千円	0千円	0千円	0千円	
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円	
		計(a)+(b)+(c)	379,309千円	0千円	0千円	0千円	
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円	
経費のうち、一般財源等		369,309千円	0千円	0千円	0千円		
事業計画の内容及び事業費の内訳	県民や芸術関係者、NPO、企業、市町村等と幅広い連携・協働を図りながら、愛知から文化芸術を世界へ発信する国際的な芸術祭を3年ごとに定期的に開催する。 国際芸術祭「あいち2022」開催準備費:128,942千円						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)		目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	事業対象者当たりコスト (PL経常費用/芸術祭入場者数)	最終目標		-	
				3年度	-	-	(見込)
				2年度	-	-	(実績)
		2	県民当たりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標		-	
				3年度	-	-	(見込)
				2年度	-	-	(実績)
		3	来場者アンケート調査 における満足度	最終目標	令和4年度 70%		
				3年度	-	-	(見込)
				2年度	-	-	(実績)
	4		最終目標				
					(見込)		
					(実績)		
	5		最終目標				
					(見込)		
				(実績)			
外部要因等	なし						
目的の達成に関する評価	-:評価なし(判断の理由) ◎主要な指標:3 (理由:継続開催をしていくために必要な指標の一つとなるため) ・国際芸術祭は3年に一度の開催であり、令和2年度は非開催年度である。						
コスト指標の増減分析	評価なし						
課題	来場者の満足度を上げ、一人でも多くの入場者の確保を目指すとともに、コスト削減を図る。						
今後の方向性	これまでの4回の国際芸術祭で高い評価を受けた複合性やまちなか展開といった独自性を更に発展させ、多くの方々に来場いただくとともに、その満足度を上げていく。						

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	1600	事業名	図書館管理運営事業			
所属名	県民文化局文化部 文化芸術課	評価責任者	文化芸術課長 朝日真			
		作成責任者	新海由衣	ダイヤルイン	052-954-6183	
政策名	県民の諸活動の支援		施策名	文化芸術の振興		
事業目的	愛知芸術文化センター愛知県図書館を拠点とした文化芸術の振興					
根拠法令・計画等	文化芸術基本法、愛知県文化芸術振興条例、愛知芸術文化センター条例、あいち文化芸術振興計画2022					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	40人(40人)	40人(40人)	40人(40人)	40人(40人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	31人(31人)	32人(32人)	32人(32人)	32人(32人)
	経費	人件費(a)	494,702千円	494,361千円	460,155千円	478,220千円
		事業費(b)	252,911千円	263,895千円	296,609千円	312,196千円
		公債費(c)	18,537千円	76,073千円	78,636千円	93,078千円
		計(a)+(b)+(c)	766,150千円	834,329千円	835,399千円	883,494千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		5,266千円	5,027千円	3,545千円	4,699千円	
経費のうち、一般財源等		694,607千円	760,028千円	681,553千円	739,490千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>図書館の維持管理、図書等資料の購入及び資料の装備等、図書館システムの運用及び保守、資料の閲覧・貸出等のサービス、市町村図書館との相互協力体制の確立及び図書館未設置町村での図書の振興の事務を行う。</p> <p>1 管理運営事務費:89,597千円(図書資料収集整理費32,459千円、電算システム運用費26,088千円)</p> <p>2 管理運営委託費:126,238千円(指定管理料:指定管理者「愛知県ビルメンテナンス協同組合」)</p> <p>3 図書館連携推進事業費:1,910千円(「あいちものづくり文庫」構築経費1,861千円 等)</p> <p>4 施設設備整備費:35,166千円(照明制御設備更新工事21,780千円、多機能リレー更新工事3,806千円、高圧進相コンデンサ等更新工事9,580千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 利用者一人当たりコスト(PL経常費用/利用者数)	最終目標	-	-	
			3年度	-	(見込)	
			2年度	-	425円 (実績)	
		2 利用者数(来館者数、ホームページ及び携帯電話蔵書検索件数)	最終目標	3年度 2,051,000人		
			3年度	2,051,000人	2,051,000人 (見込)	
			2年度	1,998,000人	2,132,640人 (実績)	
		3 県内市町村への協力貸出数と遠隔地返却資料数	最終目標	3年度 24年度の113%		
			3年度	24年度の113%	24年度の113% (見込)	
			2年度	24年度の112%	24年度の75.8% (実績)	
	4 来館者アンケート調査における満足度	最終目標	3年度 24年度の100%			
		3年度	24年度の100%	24年度の100% (見込)		
		2年度	24年度の100%	24年度の105.4% (実績)		
	外部要因等	1階エントランスYottoko(ヨッテコ)や会議室の学習室としての開放等学習環境の整備、県機関・民間団体と連携した企画展示の実施など、集客のために新しいサービスに努めた結果、減少傾向にあった来館者数も復調しつつあったが、2020年2月下旬からの新型コロナウイルス感染症の拡大にサービスを縮小したため、減少傾向を止めるに至らなかった。				
		目的の達成に関する評価	C:相当程度の進展あり(判断の理由) ◎主要な指標:2(理由:事業目的である芸術文化の振興に直接関係する指標であるため。) 2年度は利用者数が1,998,000人の目標に対して、2,132,640人で目標値を6.7%上回った。県内市町村協力貸出件数と遠隔地返却資料数は目標値を下回った。来館者アンケートの満足度は目標値を5.4%上回った。			
コスト指標の増減分析		2年度の利用者一人当たりコストは、設備更新により事業費が増加したことにより、1年度423円に比べ2円増加した。				
課題		外部要因等に対応した図書館サービスの提供のあり方の見直し、特に「新しい生活様式」に対応した図書館サービスの提供や、市町村立図書館等へ支援を行う県内の拠点図書館としての役割を一段と発揮していくことが求められている。				
今後の方向性		今後は、「新しい生活様式」に対応した非来館型サービスの提供を検討・実施していくとともに、来館者への直接的なサービスの充実や県内市町村立図書館等の支援、関係機関との連携も一層進めていく。				

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	1610	事業名	陶磁美術館管理運営事業			
所属名	県民文化局文化部 文化芸術課		評価責任者	文化芸術課長 朝日真		
			作成責任者	田渡優	ダイヤルイン 052-954-6183	
政策名	県民の諸活動の支援		施策名	文化芸術の振興		
事業目的	陶磁美術館を拠点とした文化芸術の振興					
根拠法令・計画等	文化芸術基本法、愛知県文化芸術振興条例、陶磁美術館条例、あいち文化芸術振興計画2022					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	16人 (16人)	16人 (16人)	16人 (16人)	16人 (16人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	12人 (12人)	12人 (12人)	12人 (12人)	12人 (12人)
	経費	人件費(a)	202,453 千円	202,292 千円	187,968 千円	191,379 千円
		事業費(b)	289,962 千円	223,900 千円	183,024 千円	216,005 千円
		公債費(c)	198,234 千円	198,799 千円	198,947 千円	198,041 千円
		計(a)+(b)+(c)	690,649 千円	624,991 千円	569,939 千円	605,425 千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		35,484 千円	42,254 千円	14,762 千円	22,001 千円
	経費のうち、一般財源等		475,580 千円	424,065 千円	398,253 千円	419,740 千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>陶磁文化の振興及び陶磁器に関する文化財の保存並びに住民の陶芸に対する教養の向上を図り、併せて陶磁器産業の発展に寄与するために設置された陶磁美術館の管理運営を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 管理運営費:223,164千円 (管理運営費140,163千円、展示事業費57,900千円、資料収集・普及活動費9,838千円) 2 陶磁文化連携情報発信事業費:3,994千円(連携イベント3,994千円) 3 現代陶芸魅力発信事業費:22,270千円(現代陶芸魅力発信事業費22,270千円) 4 施設設備整備費:40,534千円 (高圧ケーブル更新6,298千円、長寿命化改修基本設計費33,748千円、電力計更新488千円) 					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	利用者一人当たりコスト (PL経常費用/利用者数)	最終目標	-	
				3年度	-	(見込)
				2年度	-	10,899円 (実績)
		2	受益者負担率 (PL使用料及び手数料/PL経常費用)	最終目標	-	-
				3年度	-	(見込)
				2年度	-	2.7% (実績)
		3	陶磁美術館来館者数	最終目標	4年度 100,000人	
				3年度	56,000人	56,000人 (見込)
				2年度	100,000人	49,468人 (実績)
		4		最終目標		(見込)
						(実績)
		5		最終目標		(見込)
						(実績)
外部要因等	新型コロナウイルス感染症の影響により、入場者数が見込みを大きく下回った。					
目的の達成に関する評価	D:進捗が大きくない (判断の理由) ◎主要な指標:3(理由:事業目的である芸術文化の振興に直接関係する指標であるため) 新型コロナウイルス感染症の影響により、来館者数は1年度から27,171人減少し、達成率は50%だった。					
コスト指標の増減分析	2年度の利用者一人当たりのコスト(指標1)は、新型コロナウイルス感染症の影響による来館者数の減により、1年度8,150円に比べ2,749円増加した。					
課題	価値観の変化、趣味の多様化、外部環境の変化を踏まえながら、陶磁美術館への来館者の属性を分析し、来館者増に向けた方策を具体化する必要がある。					
今後の方向性	今後も引き続き、魅力ある企画展を開催するとともに、広報活動も積極的に進め、親しみのある陶磁美術館とするための施策を実施する。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	1620	事業名	青少年育成推進事業			
所属名	県民文化局県民生活部 社会活動推進課	評価責任者	社会活動推進課長 森岡 士郎			
		作成責任者	矢子 昂	ダイヤルイン	052-954-6175	
政策名	平等で活力ある社会の実現		施策名	青少年の健全育成		
事業目的	青少年の健全な育成					
根拠法令・計画等	子ども・若者育成支援推進法、地方青少年問題協議会法、愛知県青少年保護育成条例、暴走族等の追放の促進に関する条例					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	8.90人(1.50人)	8.90人(1.50人)	8.90人(1.50人)	8.90人(1.50人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	9人(7人)	9人(7人)	9人(7人)	8人(7人)
	経費	人件費(a)	117,907千円	117,135千円	109,537千円	111,559千円
		事業費(b)	25,004千円	23,207千円	14,761千円	22,041千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	142,911千円	140,342千円	124,298千円	133,600千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円	
経費のうち、一般財源等		142,384千円	139,638千円	124,249千円	133,600千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>各種青少年育成県民運動を展開するとともに、青少年の健全育成・非行防止を推進するための取組を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 青少年健全育成活動推進費:1,315千円(「家庭の日」県民運動事業費159千円等) 2 非行防止対策事業費:137千円(条例普及啓発費74千円等) 3 子ども・若者支援地域ネットワーク形成促進事業費:5,275千円(新計画策定調査費3,500千円等) 4 インターネット適正利用促進事業費:17,677千円(講座開催費15,440千円等) 5 青少年団体活動推進費補助金:600千円(ボーイスカウト指導者研修費補助金300千円等) 					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	県民当たりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標	-	
				3年度	-	(見込)
				2年度	-	17円 (実績)
		2	子ども・若者支援地域協議会を利用できる子ども・若者の割合	最終目標	4年度 70%	
				3年度	70%	68.0% (見込)
				2年度	70%	68.0% (実績)
		3	10～19歳1千人当たりの非行少年検挙・補導数	最終目標	前年度実績未滿	
				3年度	前年度実績未滿	2.5人 (見込)
				2年度	前年度実績未滿	2.6人 (実績)
	4		最終目標			
					(見込)	
					(実績)	
	5		最終目標			
					(見込)	
				(実績)		
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:3(理由:青少年の健全育成及び非行防止の状況を包括的に示す指標であるため。) ・非行少年の検挙・補導数は減少した。子ども・若者支援地域協議会を利用できる子ども・若者の割合は70%に届かなかったが、2年度は1市で新たに設置され、また、3年度以降においても設置を検討している市が複数あることを踏まえると、管理事業全体としては、相当程度の進展があった。 ・非行防止対策事業については、青少年保護育成条例の運用及び各種啓発活動を行った結果、2年度の非行少年の検挙・補導数は減少している。 ・青少年健全育成活動推進事業については、市町村における子ども・若者地域支援協議会の設置の支援を行った。同協議会を利用できる子ども・若者の割合は70%に届かないが、事業は着実に進展している。</p>					
コスト指標の増減分析	2年度の県民当たりコストは、経費の主要な部分であるインターネット適正利用促進事業費に大きな変動がなかったため、1年度の17円から増減なし。					
課題	<p>・「JKビジネス」による青少年の性犯罪に対する対応や、青少年の間でスマートフォンが急速に普及しており、インターネットを通じた有害情報の閲覧や犯罪被害・加害への対応という課題がある。 ・市町村の実情は様々であり、自治体の規模により、困難を抱える子ども・若者を支援する協議会の必要性への理解・認識に違いがあるなど、地域協議会の設置は一様には進まないという課題がある。</p>					
今後の方向性	県教育委員会、県警察本部、青少年団体、市町村等との連携をより一層深め、地域協議会の設置を推進する。また、時勢に応じた啓発活動を実施し、青少年の健全育成に対する気運の醸成に努める。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未滿の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	1630	事業名	民間非営利活動推進事業			
所属名	県民文化局県民生活部 社会活動推進課	評価責任者	社会活動推進課長 森岡 土郎			
		作成責任者	石川 奈波	ダイヤルイン	052-961-8100	
政策名	県民の諸活動の支援		施策名	NPO活動等の活発化		
事業目的	NPO活動等の活性化					
根拠法令・計画等	特定非営利活動促進法等					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	9.60人 (0人)	9.60人 (0人)	9.60人 (0人)	9.60人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	1人 (0人)	2人 (0人)	2人 (0人)	2人 (0人)
	経費	人件費(a)	98,333 千円	101,624 千円	97,893 千円	96,766 千円
		事業費(b)	8,028 千円	9,292 千円	8,396 千円	4,414 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	106,361 千円	110,916 千円	106,289 千円	101,180 千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
経費のうち、一般財源等		106,361 千円	110,916 千円	106,289 千円	101,180 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>特定非営利活動促進法に基づく法人格付与の認証事務及び税の優遇を行う認定事務やNPOとの協働・連携の推進などを行うとともに、その拠点となるあいちNPO交流プラザの運営を行う。</p> <p>1 企画推進費:503千円(NPOポータルサイトの運営503千円)</p> <p>2 県民・NPO協働推進費:722千円 (NPOマネジメント人材育成事業費378千円、実務者会議開催費344千円)</p> <p>3 協働連携促進事業費:6,803千円 (寄附教育あいちモデル策定事業費2,302千円、社会的インパクト評価実践事業費700千円、NPOと大学・企業連携促進事業費3,801千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
		1	事業対象者当たりコスト (PL経常費用/県所管NPO 法人数)	最終目標	—	
				3年度	—	(見込)
		2年度	—	96,785円 (実績)		
		2	事業報告書等の提出率	最終目標	過去3年の実績の平均値以上	
				3年度	94.3%	93.0% (見込)
		2年度	92.7%	93.0% (実績)		
		3	あいち協働ルールブック 2004の新規賛同者数	最終目標	過去3年の実績の平均値以上	
				3年度	19件	17件 (見込)
		2年度	19件	16件 (実績)		
		4		最終目標		
						(見込)
						(実績)
		5		最終目標		
						(見込)
				(実績)		
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>C: 相当程度の進展あり (判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:2(理由:NPOは、自らの情報公開により市民の信頼を得て活動活性化につなげていくものであり、この指標は情報公開の状況を示す指標であるため。)</p> <p>・2年度は、ルールブック新規賛同者数が目標値を下回ったが、事業報告書等の提出率が目標値を達成したため、管理事業全体としては概ね目標を達成した。</p> <p>・企画推進費については、事業報告書等の未提出法人に対し、NPO法に基づく指導を行い、事業報告書等の提出率は目標を達成できた。</p> <p>・県民・NPO協働推進費については、あいち協働ルールブック新規賛同者数は目標に達することができなかったが、目標に近い実績を示すことができた。</p>					
コスト指標の増減分析	2年度の事業対象者当たりコストは、人件費の上昇に伴い、経常費用額が増加したこと等により、1年度の90,528円に比べ6,257円増加した。					
課題	ルールブックは県とNPOが協働を進める際の原則等をルール化したものであるが、新たに設立する法人数が減少しているため、賛同するNPO法人の数も伸び悩んでいる。					
今後の方向性	ルールブックの新規賛同については、ルールブックの意義について、新規法人に対し周知を図っていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	1635	事業名	多文化共生推進事業				
所属名	県民文化局県民生活部 社会活動推進課 多文化共生推進室		評価責任者	多文化共生推進室長 川口佐織			
			作成責任者	田村征也	ダイヤルイン	052-954-6138	
政策名	世界に開かれた地域社会の実現		施策名	外国人にとって住みやすい地域づくり			
事業目的	啓発活動、あいち医療通訳システム推進協議会に関する事業を行い、外国人にとって住みやすい地域づくりの実現を図る						
根拠法令・計画等	あいち多文化共生推進プラン2022						
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)		
			3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	11人(0人)	11人(0人)	11人(0人)	12人(0人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	2人(0人)	1人(0人)	1人(0人)	1人(0人)	
	経費	人件費(a)	114,930千円	111,648千円	107,309千円	120,222千円	
		事業費(b)	226,502千円	205,306千円	177,595千円	176,639千円	
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円	
		計(a)+(b)+(c)	341,432千円	316,954千円	284,904千円	296,861千円	
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円	
	経費のうち、一般財源等		212,213千円	189,937千円	171,172千円	179,001千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>多文化共生社会の形成に向けた啓発活動等各種施策の実施、あいち医療通訳システム推進協議会に関する事務を行う。</p> <p>1 企画推進費:13,285千円(新プラン調査8,573千円、外国人等の子どもの進路開拓4,000千円等)</p> <p>2 外国人県民早期適応推進事業費:3,194千円</p> <p>3 外国人県民日本語教育推進事業費:40,530千円(外国人児童生徒日本語教育支援補助金8,985千円等)</p> <p>4 愛知県災害多言語支援センター設置事業費:683千円 (災害多言語支援センター設置事業費638千円、運営訓練事業費45千円)</p> <p>5 あいち医療通訳システム推進協議会負担金:3,467千円</p> <p>6 愛知県国際交流協会運営費補助金:170,245千円</p>						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込		
		1 フォーラムアンケートで「とても参考となった」とした人の割合	最終目標	毎年度50%			
			3年度	50%	50.0% (見込)		
			2年度	50%	63.0% (実績)		
		2 多文化共生に関する出前講座等の参加人数	最終目標	毎年度220人			
			3年度	140人	220人 (見込)		
			2年度	140人	323人 (実績)		
		3 あいち医療通訳システム推進協議会利用実績数	最終目標	令和3年度2,000件			
			3年度	2,000件	2,000件 (見込)		
			2年度	2,000件	1,746件 (実績)		
		4 県民当たりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標	-			
			3年度	-	-		(見込)
			2年度	-	37円		(実績)
		5	最終目標				
							(実績)
	外部要因等	入国管理制度改正のような国の動きや、リーマンショックのような急激な経済状況の変化などにより、外国人受入に関する環境が大きく変動する場合、本県の施策に影響がある。					
	目的の達成に関する評価	<p>C: 相当程度進展あり (判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:3 (理由:外国人にとって住みやすい地域づくりに直接寄与する事業であるため)</p> <p>・「あいち医療通訳システム」の利用実績値は、目標値を下回ったものの、概ね達成できた。</p> <p>・「多文化共生出前講座」については、目標を上回り、県民への多文化共生社会の理解促進に寄与できた。</p>					
	コスト指標の増減分析	2年度の県民当たりコストは、新型コロナウイルスの影響による事業の縮小等の影響により、1年度の39円と比べて2円減少した。					
	課題	多文化共生の進展のためには、外国人、日本人を問わず、意識の浸透が重要であることから、上記課題については年によりばらつきが生じる可能性があるものの、継続的な啓発活動により、目標達成を目指していく。					
今後の方向性	「多文化共生出前講座」については大学等の依頼に基づき実施すること、「あいち医療通訳システム」については病院及び外国人患者の利用の意向によることから、ともに、年により数値のばらつき・変動の出る可能性がある。						

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	1640	事業名	男女共同参画推進事業			
所属名	県民文化局	評価責任者	男女共同参画推進課長 高木 健一			
	男女共同参画推進課	作成責任者	杉浦 佑規	ダイヤルイン	052-954-6179	
政策名	平等で活力ある社会の実現		施策名	男女共同参画社会の実現		
事業目的	男女共同参画社会の実現					
根拠法令・計画等	男女共同参画社会基本法、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律、愛知県男女共同参画推進条例					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	
			1年度			
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	14.50人 (1.50人)	14.50人 (1.50人)	14.50人 (1.50人)	14.50人 (1.50人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	1人 (0人)	1人 (0人)	1人 (0人)	1人 (0人)
	経費	人件費(a)	147,626 千円	148,511 千円	137,823 千円	138,532 千円
		事業費(b)	108,647 千円	111,945 千円	102,557 千円	108,517 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
計(a)+(b)+(c)		256,273 千円	260,456 千円	240,380 千円	247,049 千円	
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	経費のうち、一般財源等	248,523 千円	252,648 千円	232,697 千円	235,426 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>男女共同参画の推進に向けた取組及び働く場における女性の活躍促進のための取組を行う。</p> <p>1 男女共同参画推進事業費:108,647千円</p> <p>(1) 男女共同参画推進費:2,809千円(男女共同参画のつどい開催費1,464千円等)</p> <p>(2) 女性の活躍促進事業費:5,390千円(女性の活躍促進サミット2021開催費3,323千円等)</p> <p>(3) 女性の活躍企業取組支援事業費:11,584千円(一般事業主行動計画策定支援費4,579千円等)</p> <p>(4) 女性の活躍魅力向上推進事業費:17,047千円(モノづくり企業女性管理職登用推進事業費10,522千円等)</p> <p>(5) 女性団体連盟補助金:500千円</p> <p>(6) あいち男女共同参画財団補助金:71,317千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-		
			3年度	-	-	(見込)
			2年度	-	32円	(実績)
		2 県の審議会等に占める女性委員の割合	最終目標	令和7年度 40%以上60%以下		
			3年度	40%以上60%以下	42.01%	(見込)
			2年度	40%以上	40.06%	(実績)
		3 あいち国際女性映画祭入場者数(ウィルあいち会場のみ)	最終目標	令和7年度 11,100人		
			3年度	9,400人	9,400人	(見込)
			2年度	13,500人	5,610人	(実績)
		4 女性の活躍促進宣言数	最終目標	令和7年度 2,700社		
			3年度	1,930社	1,937社	(見込)
			2年度	2,000社	1,737社	(実績)
		5 「あいち女性輝きカンパニー」認証企業数	最終目標	令和7年度 1,200社		
			3年度	829社	836社	(見込)
	2年度		800社	736社	(実績)	
	外部要因等	新型コロナウイルス感染症拡大により、あいち国際女性映画祭入場者数が目標値を下回った。				
	目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:2(理由:政策・方針決定過程への女性の参画を示す指標であるため)</p> <p>・主要な指標で目標を達成できており、他の指標においても目標を概ね達成できたことから、相当程度進展ありと評価した。</p> <p>・県の審議会等に占める女性委員への割合は、各部局に女性の登用を働きかけた結果、令和2年4月1日現在40.06%となり、目標を達成した。</p>				
	コスト指標の増減分析	2年度の県民当たりコストは、給与関係費、物件費等が減少したものの、1年度の32円と同水準となった。				
	課題	特定の分野の審議会等において、女性の適任者がほとんどいないなどの原因により、女性委員の占める割合を上げることが困難である。				
今後の方向性	「7年度末までに県全体として男女のいずれか一方の委員の数が、委員の総数の40%未満とならない状態」を目指して、登用率の低い審議会等を所管する部局を中心に、新たな人材の発掘を促すなど積極的に働きかけを行い、女性委員の登用を推進していく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	1680	事業名	女性総合センター管理運営事業			
所属名	県民文化局	評価責任者	男女共同参画推進課長 高木 健一			
	男女共同参画推進課	作成責任者	杉浦 佑規	ダイヤルイン	052-954-6179	
政策名	平等で活力ある社会の実現		施策名	男女共同参画社会の実現		
事業目的	男女共同参画社会の実現					
根拠法令・計画等	男女共同参画社会基本法、愛知県男女共同参画推進条例、愛知県女性総合センター条例					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	1人(0人)	1人(0人)	1人(0人)	1人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	9,888千円	9,920千円	11,565千円	12,239千円
		事業費(b)	325,601千円	288,391千円	357,486千円	257,461千円
		公債費(c)	518,587千円	514,978千円	577,486千円	632,120千円
		計(a)+(b)+(c)	854,076千円	813,289千円	946,536千円	901,821千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		9,069千円	9,276千円	7,455千円	8,995千円
経費のうち、一般財源等		845,007千円	804,013千円	862,809千円	892,826千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>男女共同参画の拠点施設として設置された愛知県女性総合センターの管理運営を行う。</p> <p>1 管理運営委託費:238,705千円(指定管理料238,705千円)</p> <p>2 施設設備整備費:86,896千円(非常用発電機改修工事60,500千円等)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 施設利用者当たりコスト(PL経常費用/利用者数)	最終目標		-	
			3年度	-	(見込)	
			2年度	-	1,562円 (実績)	
		2 女性総合センターホール利用率	最終目標	令和5年度 37.3%		
			3年度	23.3%	34.7% (見込)	
			2年度	69.5%	42.8% (実績)	
		3 女性総合センター情報ライブラリー利用者数	最終目標	令和7年度 143,500人		
			3年度	122,000人	106,395人 (見込)	
			2年度	126,000人	83,489人 (実績)	
		4 女性総合センター宿泊室利用率	最終目標	令和5年度 25.3%		
			3年度	21.3%	15.7% (見込)	
			2年度	78.0%	14.1% (実績)	
		5 利用者アンケート調査満足度	最終目標	令和5年度 90.0%		
			3年度	90.0%	90.0% (見込)	
2年度	90.0%		88.7% (実績)			
外部要因等	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、女性総合センターホール利用率、女性総合センター情報ライブラリー利用者数及び女性総合センター宿泊室利用率が目標値を下回った。					
目的の達成に関する評価	D:進展が大きくない(判断の理由) ◎主要な指標:2(理由:センターの中核を担う施設であり、その利用を促進していく必要があるため) ・2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により施設利用率が低下したため、目標値を達成できなかった。					
コスト指標の増減分析	2年度の施設利用者あたりコストは、物件費の増加及び入館者の減少のため、1年度の792円に比べ770円増加した。					
課題	利用促進策を実施し、施設利用率や入館者数を増加させるとともに、男女共同参画の拠点施設であるという施設設置目的に沿った利用数も向上させていく必要がある。 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による利用率及び利用者数の減少という課題がある。					
今後の方向性	施設利用者の拡大やサービス向上を図るとともに、本県の男女共同参画社会の推進拠点として、男女共同参画の実現に向けた活動の充実・強化を図っていく。 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を実施しながらの運営を図っていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	1690	事業名	統計調査事業			
所属名	県民文化局県民生活部 統計課	評価責任者	統計課長 藤井哲哉			
		作成責任者	花岡和樹	ダイヤルイン	052-954-6098	
政策名	統計の作成		施策名	統計の作成		
事業目的	行政施策に必要な資料を得るため、統計の作成や分析を行う					
根拠法令・計画等	統計法					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	66人(0人)	67人(0人)	67人(0人)	67人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	8人(0人)	8人(0人)	8人(0人)	9人(0人)
	経費	人件費(a)	879,710千円	880,878千円	815,293千円	838,103千円
		事業費(b)	498,526千円	3,652,091千円	3,142,191千円	422,930千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	1,378,236千円	4,532,969千円	3,957,484千円	1,261,034千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円	
経費のうち、一般財源等		284,261千円	276,982千円	258,929千円	266,109千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>経済センサス活動調査をはじめとする人口、経済、社会、教育などの各部門にわたる統計調査を実施するとともに、調査結果の分析・整理、統計情報の提供を行う。</p> <p>1 管理事務費:5,821千円(統計連絡調整費2,783千円、地方統計職員訓練費1,046千円)</p> <p>2 統計振興分析費:643千円(統計振興費390千円、統計分析費210千円、経済研究費43千円)</p> <p>3 統計書編さん費:659千円(統計出版物等刊行費659千円)</p> <p>4 ア 経済センサス活動調査費:419,069千円 イ 労働力等調査費:57,768千円(労働力調査費21,108千円、家計調査費14,400千円)</p> <p>5 学事統計費:2,319千円(学校基本調査費2,154千円、学校保健統計調査費165千円)</p> <p>6 勤労統計費:6,248千円(毎月勤労統計調査費6,248千円)</p> <p>7 人口動向調査費:5,999千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 県民当たりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標	-		
			3年度	-	- (見込)	
			2年度	-	523円 (実績)	
		2 地方統計職員業務研修 受講者数	最終目標	100人		
			3年度	100人	90人 (見込)	
			2年度	100人	33人 (実績)	
		3 経済・景気動向等に関する 調査・分析及び結果の公表	最終目標	100%		
			3年度	100%	100% (見込)	
			2年度	100%	100% (実績)	
		4 統計課ホームページ「Web 統計あいち」のアクセス件数	最終目標	237万件		
			3年度	237万件	246万件 (見込)	
			2年度	125万件	260万件 (実績)	
		5	最終目標			
					(見込)	
外部要因等	新型コロナウイルス感染症の拡大のため、地方統計職員業務研修受講者数が予定より下回り、目標に達しなかった。					
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり (判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:4(理由:事業内容である統計情報の提供に直接関係する指標であるため)</p> <p>・「Web統計あいち」のアクセス件数が目標を上回るなど、管理事業全体としては当初の目標を達成した。</p> <p>・経済・景気動向等に関する調査・分析として「あいちの景気動向」等を予定どおり作成・公表した。</p> <p>・地方統計職員業務研修は、新型コロナウイルス感染症拡大のため、市町村統計担当職員の受講が予定より下回り、目標に達しなかった。</p>					
コスト指標の増減分析	2年度の県民一人当たりコストは、1年度に実施された大規模調査である「全国家計構造調査」に比べ、2年度に実施された「国勢調査」は予算規模が大きかったことから、1年度の164円に比べ359円増加した。					
課題	個人情報保護意識の高まりなどにより、統計調査を取りまく環境が厳しさを増す中、統計調査の円滑な実施及び県民に対する統計情報の的確な提供に取り組んでいく必要がある。また、地方統計職員業務研修は、新型コロナウイルス感染症の拡大を考慮した上で実施する必要がある。					
今後の方向性	正確な統計調査結果を公表予定日に確実に公表するとともに、ホームページへ迅速に掲載し情報をいち早く県民に提供する。また、統計データをより分かりやすく、より使いやすい形で提供していくために、オープンデータ化を推進していく。業務研修については、新型コロナウイルス感染症拡大防止に配慮した開催方法を検討するとともに、研修内容の充実を努め、各種統計調査の円滑な実施に向けた県及び市町村統計担当職員の資質向上を図っていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	1700	事業名	公立大学振興事業			
所属名	県民文化局県民生活部 学事振興課	評価責任者	学事振興課長 奥水弘之			
		作成責任者	永井健介	ダイヤルイン	052-954-6243	
政策名	県民の諸活動の支援		施策名	県立の大学の適正な運営管理		
事業目的	県立の大学の適正な運営管理					
根拠法令・計画等	地方独立行政法人法第11条、第42条、地方自治法第232条の2、大学等における修学の支援に関する法律第10条					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	4.50人(0人)	4.50人(0人)	4.50人(0人)	5.50人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	2人(0人)	2人(0人)	2人(0人)	1人(0人)
	経費	人件費(a)	51,466千円	48,239千円	48,550千円	56,078千円
		事業費(b)	6,069,442千円	5,150,485千円	5,061,215千円	4,890,987千円
		公債費(c)	1,607,848千円	1,604,670千円	1,627,582千円	1,763,151千円
		計(a)+(b)+(c)	7,728,756千円	6,803,394千円	6,737,347千円	6,710,216千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円	
経費のうち、一般財源等		7,728,756千円	6,798,535千円	6,659,338千円	6,687,373千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>公立大学法人の運営に必要な運営費交付金の交付、老朽化等の著しい県立芸術大学の施設整備、法人の業務の実績に対する評価等を行うための愛知県公立大学法人評価委員会の運営等を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 公立大学法人評価委員会運営費:296千円(評価委員会運営費276千円 等) 芸術大学美術学部校舎整備費:83,095千円(新彫刻棟整備実施設計費79,288千円 等) 芸術大学美術学部メディア映像専攻校舎整備費:365,165千円(校舎整備工事費346,654千円 等) 芸術大学施設設備整備費:411,426千円(長寿命化基本設計費348,590千円 等) 公立大学法人運営費交付金:4,879,649千円 公立大学法人施設整備費補助金:134,234千円(県立大学特定天井耐震改修工事費126,182千円 等) 公立大学法人授業料等減免事業費補助金:195,577千円 					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 各事業年度の評価委員会の全体評価	最終目標	「おおむね順調に実施している」以上の評価		
			3年度	おおむね順調に実施	おおむね順調に実施 (見込)	
			2年度	おおむね順調に実施	順調に実施 (実績)	
		2 利用者あたりコスト (PL経常費用/学生(在籍者)数)	最終目標	-		
			3年度	-	- (見込)	
	2年度	-	1,151,017円/人 (実績)			
	3	最終目標				
				(見込)		
	4	最終目標				
			(実績)			
5	最終目標					
			(見込)			
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>B: 目標達成 (判断の理由) ◎主要な指標:1 (理由:公立大学法人の実績全体を示す指標であるため) ・評価委員会において、県が示す中期目標に基づき大学法人が作成した中期計画の進捗状況を確認し、2年度は「順調に実施している」と評価されており、大学法人の運営が中期計画に沿って着実に実行されていると認められる。</p>					
コスト指標の増減分析	2年度の利用者あたりコストは、公立大学法人授業料等減免事業費補助金が新設されたこと等により、1年度1,136,462円に比べ14,555円増加した。					
課題	公立大学法人との連絡調整を密にし、年度計画の進捗状況を的確に把握するよう努める必要がある。					
今後の方向性	新型コロナウイルス感染症の影響を注視しつつ、公立大学法人に対し、年度計画の達成に向けた積極的な取り組みを促していく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	1710	事業名	私立学校振興事業				
所属名	県民文化局県民生活部 学事振興課私学振興室		評価責任者	私学振興室長 藤井 徹			
			作成責任者	河合 智史	ダイヤルイン	052-954-6187	
政策名	県民の諸活動の支援		施策名	私学教育の充実			
事業目的	私学教育の充実						
根拠法令・計画等	私立学校法、私立学校振興助成法、私立学校教職員共済組合法、地方自治法、愛知県学校法人等助成審議会条例等						
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)		
			3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	25人(0人)	24人(0人)	24人(0人)	23人(0人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	11人(0人)	11人(0人)	11人(0人)	8人(0人)	
	経費	人件費(a)	287,017 千円	282,076 千円	270,005 千円	251,064 千円	
		事業費(b)	71,342,274 千円	71,728,643 千円	67,615,653 千円	59,970,879 千円	
		公債費(c)	87,648 千円	70,419 千円	85,145 千円	70,923 千円	
		計(a)+(b)+(c)	71,716,939 千円	72,081,138 千円	67,970,803 千円	60,292,866 千円	
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
経費のうち、一般財源等		49,831,312 千円	50,273,691 千円	46,766,212 千円	44,308,402 千円		
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>父母負担の軽減、教育条件の維持向上、経営の安定化を図るため、知事が所管する私立学校への補助金の事務を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 私立学校経常費補助金: 39,561,258千円 2 私立学校施設設備整備費補助金: 1,000,000千円 3 私立高等学校等入学納付金補助: 2,491,683千円 4 私立高等学校等授業料軽減補助金: 17,324,349千円 5 私立幼稚園授業料等軽減補助金: 5,067,650千円 6 私立幼稚園特別支援教育費補助金: 836,568千円 7 私立専修学校専門課程授業料等軽減補助金: 2,926,774千円 8 私立高等学校等奨学給付金支給費: 848,741千円 等 						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)		目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	生徒当たりコスト (PL経常費用/私立学校生徒・児童数)	最終目標		-	
				3年度	-	-	(見込)
				2年度	-	339千円	(実績)
		2	学校当たりコスト (PL経常費用/私立学校数)	最終目標		-	
				3年度	-	-	(見込)
				2年度	-	112,473千円	(実績)
		3	指導検査における要指導法人の比率(要指導法人数/対象法人数)	最終目標		0%	
				3年度	7%	7%	(見込)
				2年度	9%	7%	(実績)
		4	申請者に対する補助実績者数の割合	最終目標		100%	
				3年度	100%	100%	(見込)
				2年度	100%	100%	(実績)
		5		最終目標			(見込)
							(実績)
外部要因等	なし						
目的の達成に関する評価	<p>B:目標達成(判断の理由) ◎主要な指標:3(理由:対象法人における補助金の適正な執行等の指標であるため) ・申請者に対する補助実績者数の割合が目標どおり100%である一方で、要指導法人の比率が30年度は9%、1年度は13%であったが、2年度は7%となり目標に達したため。</p>						
コスト指標の増減分析	<p>2年度の生徒当たりコストは、私立学校経常費補助金の生徒当たり単価が増加したこと等により、1年度に比べ49千円増加した。 2年度の学校当たりコストは、私立学校経常費補助金の生徒当たり単価が増加したこと等により、1年度に比べ24,741千円増加した。</p>						
課題	補助制度の内容や取扱いについて、法人の実情に応じた説明会を開催するなど適切な周知に努める必要がある。						
今後の方向性	法人に対して引き続き指導・助言等を行い、補助金の適正な執行を促す。						

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	6230	事業名	文化財事業			
所属名	県民文化局文化部 文化芸術課文化財室	評価責任者	文化財室長 菊池 学			
		作成責任者	岡島 翔太	ダイヤルイン	052-954-6782	
政策名	県民の諸活動の支援		施策名	文化財の保存・活用		
事業目的	文化財の保存・活用の調査・指導及び文化財所有者の文化財に対する保護意識を高めるとともに県民の文化財に対する理解と認識を深める。					
根拠法令・計画等	文化財保護法94条、99条、182条第1項、190条 保護条例10条、34条 銃砲刀剣類所持等取締法第14条、19条					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	9.30人(0人)	9.40人(0人)	9.40人(0人)	11.70人(1人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	1人(0人)	1人(0人)	1人(0人)	1人(0人)
	経費	人件費(a)	96,142千円	97,278千円	102,992千円	120,187千円
		事業費(b)	835,232千円	804,389千円	683,099千円	1,966,814千円
		公債費(c)	672千円	683千円	41,090千円	74,923千円
		計(a)+(b)+(c)	932,046千円	902,350千円	827,180千円	2,161,924千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		3,900千円	3,777千円	2,360千円	3,828千円	
経費のうち、一般財源等		180,464千円	180,747千円	216,811千円	256,897千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>文化財保護法及び県文化財保護条例に基づく文化財の指定を行い、文化財の保存・活用を図るとともに、文化財保護のため、指定文化財の保存修理に対する助成及び管理・環境整備等を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 文化財保護審議会費:1,347千円(審議会経費572千円) 2 文化財管理費:639千円 3 文化財普及活用費:6,066千円 (文化財保護指導委員設置費2,400千円、ふるさと遺産サポート事業費1,153千円) 4 あいち山車まつり活性化事業費:5,352千円 5 埋蔵文化財保存調査費:16,982千円(重機等借上費9,284千円) 6 埋蔵文化財発掘調査委託費:728,322千円 7 史跡断夫山古墳保存活用計画調査事業:10,336千円 8 文化財保存修理費補助金:66,188千円(国指定43,401千円、県指定22,787千円) 					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 巡視した国・県指定文化財の件数/国・県指定文化財の件数	最終目標	100%		
			3年度	50%	50%	(見込)
			2年度	50%	43%	(実績)
		2 あいち山車まつり日本一協議会への市町村加入件数	最終目標	40市町		
			3年度	前年度を上回る	34市町	(見込)
			2年度	—	33市町	(実績)
		3 発掘調査実施面積/発掘調査依頼面積	最終目標	100%		
			3年度	100%	100%	(見込)
			2年度	100%	100%	(実績)
		4 保存修理件数/保存修理を要する件数	最終目標	100%		
			3年度	100%	100%	(見込)
	2年度		100%	95%	(実績)	
	5 県民当たりのコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	—			
		3年度	—	—	(見込)	
		2年度	—	104円	(実績)	
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	<p>C: 相当程度進展あり(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:3(理由:管理事業の中で、予算の大きな部分を占める重要施策であるため。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・埋蔵文化財発掘調査委託費については、26,924㎡の調査を実施し、目標を達成した。 ・国及び県指定文化財の巡視活動については、文化財保護指導委員を委嘱し、県内1087件の指定文化財のうち、469件の指定文化財の巡視活動を行ったが、最終目標としている巡視率100%は達成できなかった。 ・保存修理件数については、1件の事業者が実施を取り下げた等の理由により100%の達成ができなかった。 				
コスト指標の増減分析	2年度の県民当たりのコストは、従事人員が減少したことによる給与関係費の減等により、1年度の108円に比べ、4円減少した。					
課題	国、県指定文化財の巡視活動及び保存修理にあたって、各文化財所有者等の理解と協力を得ることが課題である。					
今後の方向性	国及び県指定文化財の巡視活動については、文化財の保存・活用の調査・指導に資する重要な活動であるため、所有者に対して積極的な協力をいただけるよう呼びかけるとともに、巡視を行う愛知県文化財保護指導委員を対象とした打ち合わせ会を開催し、連携を図ることにより巡視率の向上に努める。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	6240	事業名	埋蔵文化財調査センター管理運営事業				
所属名	県民文化局文化部 文化芸術課文化財室		評価責任者	文化財室長 菊池 学			
			作成責任者	岡島 翔太	ダイヤルイン	052-954-6782	
政策名	県民の諸活動の支援		施策名	埋蔵文化財調査センターの適切な管理運営			
事業目的	埋蔵文化財調査センターの運営により埋蔵文化財の調査研究、普及啓発等を行い、埋蔵文化財の保護と発掘調査の円滑化を図る。						
根拠法令・計画等	文化財保護法、愛知県文化財保護条例、愛知県埋蔵文化財調査センター条例						
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)		
			3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	6.30人(5.70人)	6.50人(5.90人)	6.50人(5.90人)	6.70人(6人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	1人(1人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	
	経費	人件費(a)	65,587千円	64,478千円	61,633千円	64,711千円	
		事業費(b)	40,002千円	11,957千円	11,218千円	11,781千円	
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円	
		計(a)+(b)+(c)	105,589千円	76,435千円	72,851千円	76,492千円	
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		3,643千円	3,395千円	2,786千円	2,824千円		
経費のうち、一般財源等		97,777千円	68,871千円	65,896千円	69,498千円		
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>埋蔵文化財に関する調査研究及び普及啓発、埋蔵文化財の発掘に伴い増大する出土遺物の保存と活用を図るため、埋蔵文化財調査センターの管理運営を行う。</p> <p>1 管理運営費:12,205千円 (光熱水費 4,965千円、業務委託費 4,608千円、埋蔵文化財普及啓発事業費 982千円)</p> <p>2 施設設備整備費:27,797千円 (埋蔵文化財調査センター長寿命化改修実施設計費)</p>						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)		目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	埋蔵文化財調査研究会の開催回数/必要回数	最終目標	100%		
				3年度	100%	100% (見込)	
				2年度	100%	100% (実績)	
		2	県民当たりのコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標	-		
				3年度	-	- (見込)	
				2年度	-	11円 (実績)	
		3		最終目標			
						(見込)	
		4		最終目標			
					(実績)		
	5		最終目標				
					(見込)		
	外部要因等	なし					
	目的の達成に関する評価	<p>B:目標達成 (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:本研究会は、愛知県及び各市町村担当者が、発掘事例やその問題点を共有化し、知識及び技術の向上を図ることにより、発掘調査を円滑に進めるための重要な役割を担っているため。) ・埋蔵文化財調査研究会を7月に開催し、事例報告を行うとともに検討したことにより、目標値を達成した。</p>					
コスト指標の増減分析	2年度の県民当たりコストは、1年度の11円に比べ、増減していない。						
課題	埋蔵文化財調査研究会を開催することにより、市町村担当者が埋蔵文化財に対する共通認識を持つことができ、県全体の底上げを図ることができるため、引き続き埋蔵文化財調査研究会を開催するとともに、埋蔵文化財に対する一般県民への理解を深めるための施策を考え、地元のイベント等に反映するなど、普及啓発活動を充実していく。						
今後の方向性	愛知県及び各市町村担当者が、発掘調査の問題点を共有化するなど、重要な研究会であるため、継続的に市町村担当者出席し、開催していく必要がある。						

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。